



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月13日

上場会社名 ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
コード番号 6698 URL <https://www.visco-tech.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 秀之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 滝沢 義信

TEL 03-6402-4500

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,453	6.8	153		65		37	
2023年3月期第2四半期	1,559	22.1	0	99.8	15	95.8	23	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 39百万円 (73.9%) 2023年3月期第2四半期 150百万円 (51.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	6.10	
2023年3月期第2四半期	3.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,445	3,492	74.3
2023年3月期	4,629	3,583	73.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,301百万円 2023年3月期 3,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		8.00	8.00
2024年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 創業20周年記念配当 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	22.0	440	91.4	520	112.6	340	232.9	55.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	6,448,000 株	2023年3月期	6,440,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	446,928 株	2023年3月期	328,178 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	6,079,225 株	2023年3月期2Q	6,212,360 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期2Q 29,400株、2023年3月期 29,600株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期2Q 29,536株、2023年3月期2Q 29,700株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。また、当社は、2023年11月17日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界的に根強いインフレ圧力に対応した各国の金融引き締め、欧米での金融不安、半導体を中心とした米中対立の激化と中国経済の鈍化に加え、国内では為替相場の変動が加わり、先行きが不透明な情勢が続いたほか、半導体や電子部品の市場においては、市場の弱含みが継続する状況となりました。とりわけ、中国における景気回復ペースの鈍化が大きな影響を及ぼしています。

このような市場環境のもと、当社グループは顧客のニーズに対して、より柔軟かつ迅速に応えるため、前連結会計年度から引き続き、AI製品をはじめとする販売協業推進による市場拡大と光学ソリューションの充実を中心に営業基盤の強化に努め、特に海外顧客層の拡大に向けて海外営業拠点の増強に引き続き取り組んでまいりました。売上面におきましては、車載用及び民生機器用の電子部品検査用途を中心とした新規・既存を含めた受注獲得に注力しておりましたが、デバイス市場における在庫調整局面の長期化により、設備投資時期のスライドの影響も受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は1,453,893千円（前年同期比6.8%減）、売上総利益は835,265千円（同5.7%減）、営業損失は153,806千円（前年同四半期は営業利益588千円）、経常損失は65,627千円（前年同四半期は経常利益15,636千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は42,834千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失23,886千円）となりました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,990,771千円となり、前連結会計年度末に比べ201,231千円（4.8%）減少いたしました。これは主に、現金及び預金が233,429千円増加した一方で、売上債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が373,995千円減少、及び製品、原材料及び貯蔵品が82,644千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は454,319千円となり、前連結会計年度末に比べ17,116千円（3.9%）増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が32,178千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は879,205千円となり、前連結会計年度末に比べ84,127千円（8.7%）減少いたしました。これは主に、買掛金が19,748千円減少、及び前受金を含むその他流動負債が48,194千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は73,847千円となり、前連結会計年度末に比べ8,325千円（10.1%）減少いたしました。これは主に、前連結会計年度末に計上した繰延税金負債が解消されたことにより10,118千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計額は3,492,038千円となり、前連結会計年度末に比べ91,660千円（2.6%）減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が61,612千円増加、及び非支配株主持分が14,807千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失37,054千円を計上、配当金支払により利益剰余金が49,131千円減少及び自己株式の市場買付並びに譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分等により自己株式が82,407千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.3%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想については、2023年5月10日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信」からの変更はありません。

今後の見通しにつきましては、第3四半期以降もインフレや中国経済の減速が継続する等、市場環境が厳しいことが想定されますが、下期は、サーバー市場部品向け・EV用電子部品生産設備投資増強及びスマホ関連部品の生産設備立ち上がりによる市場の回復を見込んでおります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,466,525	2,699,955
受取手形及び売掛金	1,069,093	695,098
製品	230,334	185,324
原材料及び貯蔵品	329,496	291,862
その他	96,678	118,630
貸倒引当金	△125	△99
流動資産合計	4,192,002	3,990,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,749	69,279
減価償却累計額	△31,793	△34,149
建物及び構築物(純額)	35,955	35,129
その他	481,121	514,987
減価償却累計額	△376,931	△406,586
その他(純額)	104,190	108,401
有形固定資産合計	140,146	143,530
無形固定資産		
ソフトウェア	164,335	161,554
その他	24,959	19,285
無形固定資産合計	189,295	180,839
投資その他の資産		
繰延税金資産	63	32,242
その他	107,697	97,707
投資その他の資産合計	107,760	129,949
固定資産合計	437,202	454,319
資産合計	4,629,205	4,445,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,671	150,922
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	251,400	239,736
未払法人税等	17,454	10,934
賞与引当金	73,000	75,000
その他	250,807	202,612
流動負債合計	963,333	879,205
固定負債		
繰延税金負債	10,118	—
株式給付引当金	27,516	29,187
資産除去債務	24,234	24,326
その他	20,303	20,333
固定負債合計	82,173	73,847
負債合計	1,045,506	953,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,338	494,090
資本剰余金	516,888	516,648
利益剰余金	2,530,471	2,444,285
自己株式	△289,750	△372,157
株主資本合計	3,250,948	3,082,867
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	157,110	218,722
その他の包括利益累計額合計	157,110	218,722
非支配株主持分	175,640	190,447
純資産合計	3,583,699	3,492,038
負債純資産合計	4,629,205	4,445,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,559,988	1,453,893
売上原価	674,407	618,628
売上総利益	885,580	835,265
販売費及び一般管理費	884,992	989,071
営業利益又は営業損失(△)	588	△153,806
営業外収益		
受取利息	4,994	5,588
為替差益	12,901	4,540
助成金収入	97	8,752
開発負担金収入	—	72,000
その他	365	543
営業外収益合計	18,358	91,425
営業外費用		
支払利息	1,935	1,810
支払手数料	1,374	1,435
その他	0	0
営業外費用合計	3,310	3,246
経常利益又は経常損失(△)	15,636	△65,627
特別損失		
固定資産除却損	15	106
特別損失合計	15	106
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,621	△65,733
法人税、住民税及び事業税	33,426	12,459
法人税等調整額	△16,195	△42,302
法人税等合計	17,230	△29,843
四半期純損失(△)	△1,609	△35,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,276	1,164
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,886	△37,054

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,609	△35,890
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	152,405	75,256
その他の包括利益合計	152,405	75,256
四半期包括利益	150,795	39,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,995	24,557
非支配株主に係る四半期包括利益	41,800	14,807

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,621	△65,733
減価償却費	85,617	86,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,268	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,860	2,000
株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,007	1,670
受取利息及び受取配当金	△4,994	△5,588
支払利息	1,935	1,810
為替差損益(△は益)	△1,641	△1,853
助成金収入	△97	△8,752
開発負担金収入	—	△72,000
固定資産除却損	15	106
売上債権の増減額(△は増加)	491,800	385,703
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,622	90,305
仕入債務の増減額(△は減少)	2,335	△22,468
その他	1,610	△26,398
小計	579,715	365,187
利息及び配当金の受取額	4,994	5,588
利息の支払額	△1,562	△1,428
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△67,205	8,499
助成金の受取額	97	8,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,039	386,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△11,109	△21,224
無形固定資産の取得による支出	△55,666	△47,649
敷金及び保証金の差入による支出	△425	△926
敷金及び保証金の回収による収入	8	11,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,792	△59,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,930	△7,318
長期借入金の返済による支出	△11,664	△11,664
株式の発行による収入	1,955	1,504
自己株式の取得による支出	△143,924	△93,604
配当金の支払額	△50,309	△49,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,872	△160,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,258	65,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	462,632	232,829
現金及び現金同等物の期首残高	2,195,140	2,401,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,657,772	2,634,579

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式132,000株の取得を行いました。また、譲渡制限付株式報酬として2023年8月7日を期日とする自己株式の処分(13,050株)を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が82,407千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が372,157千円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入し、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の評価および当社の業績に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末30,932千円、29,600株、当第2四半期連結会計期間末30,723千円、29,400株であります。